

四半期報告書

(第24期第2四半期)

株式会社NTTドコモ

第24期 第2四半期（自2014年7月1日 至2014年9月30日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【役員の状況】	18
第4 【経理の状況】	19
1 【四半期連結財務諸表】	20
2 【その他】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月10日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
【会社名】	株式会社N T T ドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加 藤 薫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 大 月 庫 二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 大 月 庫 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)本四半期報告書に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次	第23期 前第2四半期 連結累計期間	第24期 当第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	2013年4月1日から 2013年9月30日まで	2014年4月1日から 2014年9月30日まで	2013年4月1日から 2014年3月31日まで
営業収益 (百万円)	2,198,971 (1,085,397)	2,172,976 (1,097,673)	4,461,203
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益 (百万円)	481,772	404,062	833,049
当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	300,400 (142,391)	259,522 (123,141)	464,729
当社に帰属する四半期 包括利益又は包括利益 (百万円)	330,379	257,061	523,431
株主資本 (百万円)	5,574,359	5,468,330	5,643,366
総資産額 (百万円)	7,281,834	7,074,999	7,508,030
基本的1株当たり当社に帰 属する四半期(当期)純利益 金額 (円)	72.44 (34.34)	62.61 (29.72)	112.07
希薄化後1株当たり当社に 帰属する四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—
株主資本比率 (%)	76.6	77.3	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	579,653	524,324	1,000,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△452,426	△393,370	△703,580
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△143,103	△440,373	△269,793
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	480,048	215,937	526,920

(注) 1 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移は、記載していません。

2 営業収益には、消費税等は含まれていません。

3 基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しています。

4 2013年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。これに伴い、前連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額を算定しています。

5 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

6 営業収益、当社に帰属する四半期(当期)純利益、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、四半期連結会計期間の数値を()にて記載しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である業務委託型子会社について、合併による「株式会社ドコモCS」（読み方：ドコモシーエス）の設立等、再編を実施しています。

これに伴い発生した主要な関係会社の異動については次のとおりです。

異動前（旧商号）	異動後（新商号）
ドコモ・サービス株式会社 ドコモエンジニアリング株式会社 ドコモ・モバイル株式会社 ドコモ・ビジネスネット株式会社	株式会社ドコモCS (合併)
ドコモサービス北海道株式会社 ドコモエンジニアリング北海道株式会社	株式会社ドコモCS北海道 (合併)
ドコモサービス東北株式会社 ドコモエンジニアリング東北株式会社	株式会社ドコモCS東北 (合併)
ドコモサービス東海株式会社 ドコモエンジニアリング東海株式会社	株式会社ドコモCS東海 (合併)
ドコモサービス北陸株式会社 ドコモエンジニアリング北陸株式会社	株式会社ドコモCS北陸 (合併)
ドコモ・サービス関西株式会社 ドコモ・エンジニアリング関西株式会社 ドコモ・モバイルメディア関西株式会社	株式会社ドコモCS関西 (合併)
ドコモサービス中国株式会社 ドコモエンジニアリング中国株式会社	株式会社ドコモCS中国 (合併)
ドコモサービス四国株式会社 ドコモエンジニアリング四国株式会社	株式会社ドコモCS四国 (合併)
ドコモサービス九州株式会社 ドコモエンジニアリング九州株式会社 ドコモアイ九州株式会社	株式会社ドコモCS九州 (合併)

(注) 異動後の各社はいずれも「モバイル通信事業」、「スマートライフ事業」、「その他の事業」の全てのセグメントに属しています。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、当社グループは、新たな成長軌道の確立に向け、より一層の競争力強化に努めるモバイル通信領域と、スマートライフの実現により更なる収益拡大をめざす新領域との経営管理の明確化を目的とし、報告セグメントを変更いたしました。詳細については、「4 経理の状況 四半期連結財務諸表注記 4 セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また、前事業年度の有価証券報告書に記載しています「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

概況

移動通信市場において、当社グループは、携帯電話の番号ポータビリティの活性化による通信事業者との厳しい競争に加え、通信事業者の枠を超えた、インターネット上で様々なサービスを提供する事業者とも新たな競争を展開しています。

この新たな競争ステージの中で、当社グループは、中期的な成長戦略である「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」を掲げています。

当連結会計年度においても、より多くのお客さまに、より長くドコモをお選びいただけるよう、新料金プランを提供する「料金・チャネル」をはじめ、「デバイス(端末)」、「ネットワーク」、「サービス」の4つの総合力の一層の強化を通じ、新たな成長軌道の確立に挑戦しています。

また、これらの取り組みを推し進めるため、グループ全体の業務の見直しを行うとともに、様々なサービスの基盤となるコールセンターや代理店支援業務、通信ネットワークの建設・保守等を担う業務委託型子会社について、各地域ごとの「株式会社ドコモCS」を設立する等の再編を実施しました。各地域の「株式会社ドコモCS」は、これまでドコモの支店が行ってきた代理店支援業務や法人営業、通信ネットワークの建設・保守業務についても全国9主体制で実施します。これにより、地域に密着したグループ体制で、お客さまのニーズに、よりの確・迅速に対応することが可能となりました。

当社グループは、お客さまや家族の生活、社会がより「幸せ」になるような取り組みを推し進め、選ばれ、使い続けていただける「スマートライフのパートナー」をめざしてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績について、モバイル通信サービス収入は「月々サポート」や2014年6月に提供を開始した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の影響等により、1,040億円の減少となりました。一方、端末機器販売収入はスマートフォン販売数の増、その他の営業収入はdマーケットをはじめとした各種サービス収入等の拡大により、前年同期に比べてそれぞれ424億円、355億円の増加となりました。その結果、営業収益は前年同期に比べて260億円減の2兆1,730億円となりました。

営業費用は、構造改革によるコスト削減を推進したものの、端末機器原価やその他の営業収入に関連する費用が増加したこと等により、前年同期に比べて476億円増の1兆7,734億円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べ736億円減の3,996億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益4,041億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ409億円減の2,595億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	増減	増減率 (%)
営業収益	21,990	21,730	△260	△1.2
営業費用	17,258	17,734	476	2.8
営業利益	4,732	3,996	△736	△15.5
営業外損益(△費用)	86	45	△41	△48.1
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	4,818	4,041	△777	△16.1
法人税等	1,836	1,419	△417	△22.7
持分法による投資損益 (△損失)前利益	2,982	2,622	△360	△12.1
持分法による投資損益 (△損失)	△10	△37	△26	△251.5
四半期純利益	2,972	2,585	△387	△13.0
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	32	10	△22	△67.9
当社に帰属する四半期純利益	3,004	2,595	△409	△13.6
EBITDAマージン	37.6%	34.2%	△3.4ポイント	—
ROCE(税引前)	8.3%	6.9%	△1.4ポイント	—
ROCE(税引後)	5.1%	4.4%	△0.7ポイント	—

(注) 1 EBITDAマージン：EBITDA÷営業収益

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋有形固定資産売却・除却損

(EBITDAマージンの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
a. EBITDA	8,265	7,438
減価償却費	△3,391	△ 3,234
有形固定資産売却・除却損	△142	△ 208
営業利益	4,732	3,996
営業外損益(△費用)	86	45
法人税等	△1,836	△ 1,419
持分法による投資損益(△損失)	△10	△ 37
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	32	10
b. 当社に帰属する四半期純利益	3,004	2,595
c. 営業収益	21,990	21,730
EBITDAマージン (=a/c)	37.6%	34.2%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	13.7%	11.9%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e) で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2 ROCE(税引前)：営業利益÷使用総資本

ROCE(税引後)：税引後営業利益÷使用総資本

(ROCE(税引前)、ROCE(税引後)の算出過程)

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
a. 営業利益	4,732	3,996
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	2,929	2,565
c. 使用総資本	57,197	57,853
ROCE(税引前) (=a/c)	8.3%	6.9%
ROCE(税引後) (=b/c)	5.1%	4.4%

(注) 使用総資本：(前連結会計年度末株主資本＋当第2四半期連結会計期間末株主資本) ÷ 2

＋(前連結会計年度末有利子負債＋当第2四半期連結会計期間末有利子負債) ÷ 2

有利子負債：1年以内返済予定長期借入債務＋短期借入金＋長期借入債務

実効税率：前第2四半期連結累計期間 38.1%、当第2四半期連結累計期間 35.8%

営業収益

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	増減	増減率 (%)
モバイル通信サービス	14,917	13,878	△1,040	△7.0
音声収入	5,424	4,526	△898	△16.6
パケット通信収入	9,493	9,352	△142	△1.5
端末機器販売	3,994	4,419	424	10.6
その他の営業収入	3,078	3,433	355	11.5
合計	21,990	21,730	△260	△1.2

(注) モバイル通信サービスの音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

営業費用

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	増減	増減率 (%)
人件費	1,427	1,414	△13	△0.9
経費	10,851	11,400	549	5.1
減価償却費	3,391	3,234	△157	△4.6
固定資産除却費	321	336	15	4.8
通信設備使用料	1,072	1,148	75	7.0
租税公課	196	202	6	3.0
合計	17,258	17,734	476	2.8

区分	前第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,680	4,410	△270	△5.8
音声ARPU	1,470	1,230	△240	△16.3
パケットARPU	2,720	2,640	△80	△2.9
スマートARPU	490	540	50	10.2
MOU	110分	108分	△2分	△1.8

(注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit)：1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUはモバイル通信サービス及びその他の営業収入の一部を、当該期間の稼働契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU(Minutes of Use)：1契約当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

総合ARPU：音声ARPU＋パケットARPU＋スマートARPU

- ・音声ARPU：音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料)÷稼働契約数
- ・パケットARPU：パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料)÷稼働契約数
- ・スマートARPU：その他の営業収入の一部(コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等)÷稼働契約数

3 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数((前月末契約数＋当月末契約数)÷2)の合計

4 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続は、ARPU及びMOUの算定上、収入及び契約数のいずれにも含めていません。

5 当第2四半期連結会計期間より算定方法を変更しています。それに伴い、前第2四半期連結累計期間のARPU及びMOUの数値も変更しています。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、当社グループは、新たな成長軌道の確立に向け、より一層の競争力強化に努めるモバイル通信領域と、スマートライフの実現により更なる収益拡大をめざす新領域との経営管理の明確化を目的とし、報告セグメントを変更しました。

モバイル通信事業

業績

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	増減	増減率 (%)
モバイル通信事業営業収益	18,894	18,240	△654	△3.5
モバイル通信事業営業利益(△損失)	4,667	3,846	△821	△17.6

当第2四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は前年同期末と比較し、252万契約増の6,429万契約となり、当第2四半期連結累計期間の解約率は0.65%となりました。

モバイル通信事業営業収益は、「月々サポート」や2014年6月に提供を開始した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の影響等によりモバイル通信サービス収入が減少し、前年同期に比べ654億円減の1兆8,240億円となりました。

また、モバイル通信事業営業費用は端末機器原価の増加等により前年同期に比べ167億円増の1兆4,394億円となり、これらの結果、モバイル通信事業営業利益は前年同期に比べ821億円減の3,846億円となりました。

《主なトピックス》

〈料金・チャネル〉

お客さまのライフステージに合わせて、ドコモのスマートフォンやドコモ ケータイなどを長くおトクにお使いいただけるよう、新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の普及に取り組んでいます。

- 使える容量が大きい「データLパック」や、パケット定額料をご家族で分割いただける新しい請求オプションの提供を開始しました。また、2014年10月には「パケットくりこし」等を導入し、より無駄なくパケットをご利用できる仕組みを整えました。
- 「カケホーダイ&パケあえる」の契約数は、2014年9月には900万契約を、10月には1,000万契約を突破しました。

新料金プランの概要

ずっとドコモ割	<ul style="list-style-type: none"> ・ドコモを長くご利用いただいている方におトクな割引サービス ・ご利用年数の長さに応じて、データ通信料を割引
U25応援割	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のみならず、25歳以下の方全員を応援する割引サービス ・ご利用料金から毎月500円を割引 ・1GBのボーナスパケットをプレゼント
カケホーダイ	<ul style="list-style-type: none"> ・ドコモ同士はもちろん、他社ケータイ、固定電話にも何回でも・何分でも国内通話がカケホーダイ
パケあえる	<ul style="list-style-type: none"> ・ご家族でもひとりでも、複数端末でパケットを分け合える ・お使いいただくパケット量に合わせてプランを選んでいただき、ご家族みんなで分け合うことでムダなくおトクにお使いいただける ・たくさん使うときも、必要な分だけ追加でパケットを購入できる

〈デバイス(端末)〉

スマートフォン基盤の拡大と複数端末利用の促進に向け、新機能を持つスマートフォンやドコモ ケータイ、ドコモ タブレットなど、端末ラインナップの充実に努めています。

- Androidスマートフォンやドコモ ケータイ、ドコモ タブレットなど、2014夏モデルを販売しました。これらの端末は、「VoLTE」※1での通話機能や非常用節電機能など、ドコモならではの機能を備えています。
- iPhone 6※2およびiPhone 6 Plus※2の販売を開始しました。
- 当第2四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は676万台となりました。

〈ネットワーク〉

ドコモの技術力を活かし、「広さ」、「速さ」、「快適さ」を追求した強力なネットワーク構築を進めています。

- Xiサービスのエリア拡大に向け、全国のXiサービス基地局数(2014年度末目標：95,300局)を当第2四半期連結会計期間末において、79,000局まで拡大しました。
- Xiサービスの高速化の更なる推進に向け、受信時最大速度100Mbps以上に対応した基地局数(2014年度末目標：40,000局)を当第2四半期連結会計期間末において、20,600局まで拡大しました。
- 来日する外国人のお客さまが、「docomo Wi-Fi」サービスをご利用いただける「docomo Wi-Fi for visitor」のトライアル提供を開始しました。

※1 Voice over LTEの略。Xiサービス(LTEサービス)のネットワーク上で、高音質で安定した通話が可能となる通話サービス。

※2 TM and (c) 2014 Apple Inc. All rights reserved. iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスにもとづき使用されています。

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	前第2四半期 連結会計期末 2013年9月30日	当第2四半期 連結会計期末 2014年9月30日	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	61,772	64,295	2,523	4.1
Xiサービス	16,398	26,215	9,817	59.9
FOMAサービス	45,374	38,080	△7,294	△16.1
パケット定額サービス	39,242	40,728	1,486	3.8
spモード	21,079	25,742	4,663	22.1
iモード	29,228	24,320	△4,909	△16.8

(注) 1 携帯電話サービス契約数、Xiサービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれていません。

3 パケット定額サービス契約数には、「カケホーダイ&パケあえる」における「シェアオプション」契約数を含めて記載しています。

販売数等

(単位：千台)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	10,473	10,948	475	4.5
Xi				
新規	1,883	2,445	562	29.9
契約変更	3,604	2,816	△788	△21.9
機種変更	933	2,518	1,585	169.8
FOMA				
新規	1,533	1,220	△313	△20.4
契約変更	30	64	34	115.9
機種変更	2,491	1,886	△605	△24.3
解約率	0.86%	0.65%	△0.21ポイント	—

(注) 新規：新規の回線契約

契約変更：FOMAからXiへの変更及びXiからFOMAへの変更

機種変更：XiからXiへの変更及びFOMAからFOMAへの変更

スマートライフ事業

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービスなどのdマーケットを通じたサービス、並びに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

業績

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	1,739	2,050	311	17.9
スマートライフ事業営業利益(△損失)	78	123	46	58.6

当第2四半期連結累計期間におけるスマートライフ事業営業収益は、dマーケットをはじめとした各種サービス収入等の拡大により前年同期に比べ311億円増の2,050億円、スマートライフ事業営業費用は前年同期に比べ266億円増の1,926億円となり、スマートライフ事業営業利益は123億円となりました。

《主なトピックス》

〈サービス〉

dマーケットにおける魅力的なコンテンツの充実、様々な生活の場面で役立つ新たなサービスの提供など、スマートライフの実現をめざしています。

- dマーケットストア契約数^{※1}は当第2四半期連結会計期間末において、780万契約（目標：早期1,000万契約）となりました。
- 「からだの時計 WM」と「カラダのキモチ」の合計契約数が、100万契約を突破しました。これらのサービスでは、ウェアラブル端末等を用いて、お客さまの健康データに基づくアドバイスをご提供します。
- 2014年10月1日より、千代田区コミュニティサイクル^{※2}事業実証実験「ちよくる」の提供を東京都千代田区と開始しました。ドコモの次世代コミュニティサイクルシステム^{※3}により、効率的な運営を可能としています。

※1 「dビデオ」、「dヒッツ」、「dアニメストア」、「dキッズ」、「dマガジン」の合計契約数。

※2 一定の地域内で、複数の場所（サイクルポート）に設置してある自転車を好きな場所で借りたり、返却することができるしくみ。

※3 自転車本体に通信機能やGPS機能、遠隔制御機能を搭載することで、従来サイクルポート側で必要としていた機能が不要となるシステム。

その他の事業

業績

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	1,482	1,581	100	6.7
その他の事業営業利益(△損失)	△13	27	40	-

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの収入増加等により前年同期に比べ100億円増の1,581億円、その他の事業営業費用は前年同期に比べ60億円増の1,555億円となり、その他の事業営業利益は27億円となりました。

(2) CSRの取り組み

当社グループは、「中期ビジョン2015」のもと、高い品質のネットワークやサービスの安定的な提供と、「スマートライフのパートナー」として新たな価値の絶え間ない創造に努めています。

これらの事業活動を通じて、社会の様々な問題を解決し、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、CSRを経営の根幹に位置付けています。

当第2四半期連結累計期間における主な取り組みは、次のとおりです。

- 大規模災害発生時に、徒歩での帰宅を余儀なくされた方々への支援場所として、関東地方等の自社ビルの開放※を決定しました。携帯充電サービス、飲料水や非常食、休憩スペースやトイレ、毛布などを提供します。
- 台風や豪雨などの被害により、災害救助法が適用された地域に対し、料金お支払期限の延長、故障修理代金の一部減額、自治体への携帯電話の貸出などを実施しました。
- 中国雲南省地震、平成26年8月豪雨に際し、「被災地支援チャリティサイト」を開設し、多くの方々から広く募金をいただき、被災地の支援に役立てました。

※ 開放スペースは、エントランス等になり、当社の安全基準に則り、安全が確認できた場合に開放します。区分所有ビルも含む。

(3) 財政状態

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結会計期間末 2013年9月30日	当第2四半期 連結会計期間末 2014年9月30日	増減	増減率 (%)	(参考) 前連結会計年度末 2014年3月31日
総資産	72,818	70,750	△2,068	△2.8	75,080
株主資本	55,744	54,683	△1,060	△1.9	56,434
負債	16,688	15,587	△1,100	△6.6	18,145
うち有利子負債	2,427	2,285	△142	△5.9	2,303
株主資本比率	76.6%	77.3%	0.7ポイント	—	75.2%
D/Eレシオ(倍)	0.044	0.042	△0.002	—	0.041

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産
D/Eレシオ：有利子負債÷株主資本

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,797	5,243	△553	△9.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,524	△3,934	591	13.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,431	△4,404	△2,973	△207.7
フリー・キャッシュ・フロー	1,272	1,310	37	2.9
資金運用に伴う増減	△720	△125	595	82.6
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	1,993	1,435	△558	△28.0

(注) 1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
 2 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5,243億円の収入となりました。前年同期に比べ553億円(9.5%)キャッシュ・フローが減少していますが、これは、モバイル通信サービス収入等が減少したことに加え、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,934億円の支出となりました。前年同期に比べ591億円(13.1%)支出が減少していますが、これは、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、資金運用に伴う関連当事者への短期預け金預入れによる支出が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4,404億円の支出となりました。前年同期に比べ2,973億円(207.7%)支出が増加していますが、これは、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,159億円となり、前連結会計年度末と比較して3,110億円(59.0%)減少しました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は484億円です。

(7) 従業員数

①連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

②提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、モバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の従業員数は3,776名減少しています。その主な要因は、2014年7月1日付の業務委託型子会社の再編ともなう株式会社ドコモCS、株式会社ドコモCS北海道、株式会社ドコモCS東北、株式会社ドコモCS東海、株式会社ドコモCS北陸、株式会社ドコモCS関西、株式会社ドコモCS中国、株式会社ドコモCS四国、株式会社ドコモCS九州への出向によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

2014年9月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,460,000,000
計	17,460,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,365,000,000	4,365,000,000	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	4,365,000,000	4,365,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万円)		資本準備金(百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2014年7月1日から 2014年9月30日まで	-	4,365,000,000	-	949,679	-	292,385

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	2,587,008,900	59.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	71,335,000	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	62,478,600	1.43
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	50,000,000	1.15
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポ ジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	24,509,756	0.56
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	アメリカ・ノースウインシー (東京都中央区月島四丁目16番13号)	19,924,937	0.46
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	18,426,379	0.42
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	18,114,373	0.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,187,300	0.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,110,800	0.39
計	—	2,886,096,045	66.12

- (注) 1 当社の自己株式(所有株式数399,770,021株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.16%)は、上記の表に含めていません。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、同(信託口1)、同(信託口6)の所有株式は、全て各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式です。なお、それらの内訳は、投資信託設定分47,379,800株、年金信託設定分29,495,400株、その他信託分91,236,500株です。
- 3 ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ、ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225は、主に海外の機関投資家の所有する株式の保管管理業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。
- 4 ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザ バンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,770,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,965,204,300	39,652,043	—
単元未満株式	普通株式 25,700	—	—
発行済株式総数	普通株式 4,365,000,000	—	—
総株主の議決権	—	39,652,043	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式44,400株が含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数444個が含まれています。

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数(株)			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	合計	
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	399,770,000	—	399,770,000	9.16
計	—	399,770,000	—	399,770,000	9.16

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりです。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
代表取締役副社長	コンシューマ、マーケティング、国際、コーポレート担当	坂井 義清	1956年10月10日生	1980年4月 日本電信電話公社入社 2005年6月 当社 IR部長 2008年7月 当社 広報部長 2009年6月 当社 執行役員 広報部長 2012年6月 日本電信電話株式会社 取締役 財務部門長 2014年6月 当社 代表取締役副社長 コンシューマ、マーケティング、国際、コーポレート担当 (現在に至る)	(注)	7,000	2014年6月26日

(注) 任期は、2014年6月19日開催の第23回定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

役職の変動

氏名	役名	新職名	旧職名	異動年月日
尾上 誠蔵	取締役 常務執行役員	R&Dイノベーション本部長	研究開発センター所長	2014年7月1日
須藤 章二	取締役 常務執行役員	コンシューマ営業担当	コンシューマ営業、支店 (関東甲信越) 担当	2014年7月1日

(注) 須藤 章二氏の氏名に関しては「開示用電子情報処理組織等による手続の特例等に関する留意事項について」及び「提出書類ファイル仕様書」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しています。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しています。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	526,920	215,937
短期投資	19,561	31,973
売上債権	281,509	202,320
売却目的債権	787,459	834,160
クレジット未収債権	220,979	227,658
未収入金	315,962	312,622
貸倒引当金	△15,078	△12,983
棚卸資産	232,126	164,410
繰延税金資産	61,592	53,629
前払費用及び その他の流動資産	95,732	103,909
流動資産合計	2,526,762	2,133,635
有形固定資産		
無線通信設備	4,975,826	5,007,023
建物及び構築物	897,759	901,857
工具、器具及び備品	553,497	545,603
土地	201,121	200,578
建設仮勘定	158,173	158,718
減価償却累計額	△4,228,610	△4,281,665
有形固定資産合計（純額）	2,557,766	2,532,114
投資その他の資産		
関連会社投資	424,531	407,540
市場性のある有価証券 及びその他の投資	171,875	180,636
無形固定資産（純額）	665,960	634,441
営業権	262,462	259,897
その他の資産	629,174	660,423
繰延税金資産	269,500	266,313
投資その他の資産合計	2,423,502	2,409,250
資産合計	7,508,030	7,074,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)
負債・資本		
流動負債		
1年以内返済予定 長期借入債務	248	219
短期借入金	9,495	7,755
仕入債務	798,315	605,415
未払人件費	54,294	54,008
未払法人税等	175,683	126,935
その他の流動負債	167,951	158,048
流動負債合計	1,205,986	952,380
固定負債		
長期借入債務	220,603	220,500
ポイントプログラム引当金	113,001	95,946
退職給付に係る負債	160,666	164,098
その他の固定負債	114,261	125,817
固定負債合計	608,531	606,361
負債合計	1,814,517	1,558,741
償還可能非支配持分	14,869	14,961
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	732,875	732,875
利益剰余金	4,328,389	4,463,508
その他の包括利益(△損失) 累積額	9,590	7,129
自己株式	△377,168	△684,862
株主資本合計	5,643,366	5,468,330
非支配持分	35,278	32,967
資本合計	5,678,644	5,501,297
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	7,508,030	7,074,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
営業収益		
モバイル通信サービス	1,491,726	1,387,759
端末機器販売	399,424	441,868
その他の営業収入	307,821	343,349
営業収益合計	2,198,971	2,172,976
営業費用		
サービス原価	516,630	555,623
端末機器原価	325,966	381,838
減価償却費	339,097	323,431
販売費及び一般管理費	544,123	512,498
営業費用合計	1,725,816	1,773,390
営業利益	473,155	399,586
営業外損益(△費用)		
支払利息	△791	△505
受取利息	856	720
その他(純額)	8,552	4,261
営業外損益(△費用)合計	8,617	4,476
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	481,772	404,062
法人税等		
当年度分	180,162	130,116
繰延税額	3,409	11,783
法人税等合計	183,571	141,899
持分法による投資損益(△損失) 前利益	298,201	262,163
持分法による投資損益(△損失)	△1,048	△3,684
四半期純利益	297,153	258,479
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	3,247	1,043
当社に帰属する四半期純利益	300,400	259,522

	前第2四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
<u>1株当たり情報</u>		
期中加重平均発行済普通株式数 — 基本的及び希薄化後 (単位:株)	4,146,760,100	4,144,776,164
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位:円)	72.44	62.61

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
四半期純利益	297,153	258,479
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益 (△損失)	14,130	6,427
未実現キャッシュ・ フロー・ヘッジ利益 (△損失)	△9	39
為替換算調整額	15,568	△8,932
年金債務調整額	397	△78
その他の包括利益 (△損失) 合計	30,086	△2,544
四半期包括利益	327,239	255,935
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	3,140	1,126
当社に帰属する四半期包括利益	330,379	257,061

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2013年7月1日から 2013年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2014年7月1日から 2014年9月30日まで)
営業収益		
モバイル通信サービス	741,868	687,098
端末機器販売	186,943	234,881
その他の営業収入	156,586	175,694
営業収益合計	1,085,397	1,097,673
営業費用		
サービス原価	265,591	290,036
端末機器原価	148,712	204,582
減価償却費	172,457	156,248
販売費及び一般管理費	272,953	256,861
営業費用合計	859,713	907,727
営業利益	225,684	189,946
営業外損益(△費用)		
支払利息	△312	△225
受取利息	429	316
その他(純額)	3,487	1,551
営業外損益(△費用)合計	3,604	1,642
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	229,288	191,588
法人税等		
当年度分	100,895	66,315
繰延税額	△13,472	2,061
法人税等合計	87,423	68,376
持分法による投資損益(△損失) 前利益	141,865	123,212
持分法による投資損益(△損失)	△1,345	△127
四半期純利益	140,520	123,085
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	1,871	56
当社に帰属する四半期純利益	142,391	123,141

	前第2四半期連結会計期間 (2013年7月1日から 2013年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2014年7月1日から 2014年9月30日まで)
<u>1株当たり情報</u>		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後（単位：株）	4,146,760,100	4,142,813,793
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益（単位：円）	34.34	29.72

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2013年7月1日から 2013年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2014年7月1日から 2014年9月30日まで)
四半期純利益	140,520	123,085
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益 (△損失)	2,866	2,527
未実現キャッシュ・ フロー・ヘッジ利益 (△損失)	23	12
為替換算調整額	△334	△2,253
年金債務調整額	251	△100
その他の包括利益 (△損失) 合計	2,806	186
四半期包括利益	143,326	123,271
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	1,822	76
当社に帰属する四半期包括利益	145,148	123,347

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	297,153	258,479
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	339,097	323,431
繰延税額	3,409	11,783
有形固定資産売却・除却損	14,205	20,765
持分法による投資損益（△利益）	1,048	3,684
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：△）	59,100	78,450
売却目的債権の増減額（増加：△）	△54,088	△46,701
クレジット未収債権の増減額 （増加：△）	△5,696	△3,816
未収入金の増減額（増加：△）	△12,860	1,109
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△4,197	1,985
棚卸資産の増減額（増加：△）	△6,036	65,670
前払費用及びその他の流動資産の 増減額（増加：△）	△16,924	△7,744
長期売却目的債権の増減額（増加：△）	△9,139	△27,941
仕入債務の増減額（減少：△）	△64,600	△108,705
未払法人税等の増減額（減少：△）	39,648	△48,659
その他の流動負債の増減額（減少：△）	△4,081	△3,808
ポイントプログラム引当金の増減額 （減少：△）	△13,294	△17,055
退職給付に係る負債の増減額（減少：△）	4,783	3,448
その他の固定負債の増減額（減少：△）	△40	11,850
その他	12,165	8,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,653	524,324
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△250,922	△279,159
無形固定資産及びその他の資産の 取得による支出	△105,767	△93,574
長期投資による支出	△13,834	△1,743
長期投資の売却による収入	3,268	411
新規連結子会社の取得による支出 （取得現金控除後）	△8,611	-
短期投資による支出	△34,602	△30,058

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	(2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
短期投資の償還による収入	32,576	17,551
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	△70,000	-
その他	△4,534	△6,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452,426	△393,370
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の返済による支出	△4,748	△131
短期借入金の増加による収入	7,252	11,252
短期借入金の返済による支出	△19,097	△12,936
キャピタル・リース負債の返済による支出	△1,104	△873
自己株式の取得による支出	-	△307,694
現金配当金の支払額	△124,387	△124,427
その他	△1,019	△5,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,103	△440,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,250	△1,564
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△13,626	△310,983
現金及び現金同等物の期首残高	493,674	526,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	480,048	215,937

キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	(2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	877	1,525
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	795	456
法人税等	140,790	178,980

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「米国会計基準」)に基づいて作成されています。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。当社は、2002年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは、次のとおりです。

(1) 持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しています。

(2) 売却目的債権

売却の意思決定を行った債権については、売却目的債権に組替え、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数が確定できない無形固定資産については償却していません。また、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回以上、減損テストを実施しています。

(4) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えています。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しています。

(5) 従業員の退職給付

「その他の包括利益(△損失)累積額」に計上された年金数理上の差異のうち、予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額を、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しています。また、年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異についても調整しています。

(6) 有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しています。

2 主要な会計方針の要約

(1) 最近公表された会計基準

顧客との契約から生じる収益

2014年5月28日、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は、会計基準アップデート2014-09「(トピック606):顧客との契約から生じる収益」を公表しました。当該基準は、企業が、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しています。当該基準が適用になると、現在の米国会計基準の収益認識に係るガイダンスの大部分が当該基準の内容に置き換わります。当該基準は、当社グループにおいて、2017年4月1日に開始する連結会計年度より適用されます。なお、早期適用は認められていません。

当社グループは、当該基準が当社グループの四半期連結財務諸表及び関連する注記に与える影響の検討を行っていますが、移行方法の選択は実施しておらず、現行の財務報告に与える影響の算定も実施していません。

(2) 会計上の見積りの変更

当社グループは、2014年7月1日より、一部の電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を最長7年に延長しています。この変更はFASBの会計基準編纂書(Accounting Standards Codification)250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計上の見積りの変更として将来にわたって適用されます。当該事象による当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の「法人税等及び持分法による投資損益(△損失)前利益」、「当社に帰属する四半期純利益」、「基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期純利益」は、それぞれ18,448百万円、11,844百万円及び2.86円増加しています。

(3) 組替

前第2四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表を当第2四半期の連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っています。

3 資本

(1) 配当

会社法は、(i)株主総会の決議によって剰余金の配当ができること、(ii)定款に定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当ができること、(iii)配当により減少する剰余金の額の10%を、資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めています。なお、準備金は株主総会の決議によって取崩すことができます。当社は、(ii)に基づいて、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる定めを定款に設けています。

2014年4月25日の取締役会の決議に基づき、2014年3月31日時点の登録株主に対する総額124,403百万円、1株当たり30円の配当が、2014年6月19日に開催された定時株主総会で決議されています。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2014年6月20日です。

2014年10月31日の取締役会において、2014年9月30日時点の登録株主に対する総額118,957百万円、1株当たり30円の間配当が決議されています。中間配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2014年11月20日です。

(2) 発行済株式及び自己株式

会社法は、(i)株主総会の決議によって、自己株式の取得枠の設定ができること、(ii)定款に定めがある場合、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得枠の設定ができることを定めています。当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、(ii)に基づいて、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得枠の設定ができる旨を定款に定めています。

2014年4月25日開催の取締役会において、2014年4月26日から2015年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3億2,000万株、取得総額500,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。

発行済株式総数及び自己株式の推移は以下のとおりです。当社は、普通株式以外の株式を発行していません。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
2013年3月31日	4,365,000,000	218,239,900
2013年9月30日	4,365,000,000	218,239,900
2014年3月31日	4,365,000,000	218,239,900
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	181,530,121
2014年9月30日	4,365,000,000	399,770,021

上記自己株式の取得枠に係る決議に基づき、当社は取締役会において自己株式の取得を以下のとおり決議していません。

取締役会開催日	取得期間	取得株式数の上限 (単位：株)	取得総額の上限 (単位：百万円)
2014年8月6日	2014年8月7日から2014年9月3日まで	206,489,675	350,000

取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は以下のとおりです。

(単位：株/百万円)

項目	当第2四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	当第2四半期連結会計期間 2014年7月1日から 2014年9月30日まで
取得した株式の総数	181,530,121	181,530,121
株式の取得価額の総額	307,694	307,694

このうち、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に、当社の親会社である日本電信電話株式会社から取得した株式の総数は176,991,100株、取得価額の総額は300,000百万円です。

また、2014年10月31日開催の取締役会において、2014年11月1日から2015年3月31日にかけて、取得株式数の上限138,469,879株、取得総額の上限192,306百万円の自己株式を取得することを決議しています。

(3) その他の包括利益(△損失)累積額

その他の包括利益(△損失)累積額の変動

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(△損失)累積額(税効果調整後)の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (△損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (△損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2013年3月31日残高	36,372	△80	△49,907	△35,497	△49,112
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	14,406	△36	15,488	—	29,858
その他の包括利益(△損失)累積 額からの組替修正	△276	27	80	397	228
その他の包括利益(△損失)	14,130	△9	15,568	397	30,086
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(△利益)	0	—	△107	—	△107
2013年9月30日残高	50,502	△89	△34,446	△35,100	△19,133

(単位：百万円)

項目	当第2四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (△損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (△損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2014年3月31日残高	45,038	△97	△12,437	△22,914	9,590
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	6,427	61	△8,932	△69	△2,513
その他の包括利益(△損失)累積 額からの組替修正	—	△22	—	△9	△31
その他の包括利益(△損失)	6,427	39	△8,932	△78	△2,544
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(△利益)	△0	—	83	—	83
2014年9月30日残高	51,465	△58	△21,286	△22,992	7,129

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益(△損失)累積額(税効果調整後)の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 2013年7月1日から 2013年9月30日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (△損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (△損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2013年6月30日残高	47,636	△99	△34,075	△35,351	△21,889
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	3,142	10	△414	—	2,738
その他の包括利益(△損失)累積 額からの組替修正	△276	13	80	251	68
その他の包括利益(△損失)	2,866	23	△334	251	2,806
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(△利益)	△0	△13	△37	—	△50
2013年9月30日残高	50,502	△89	△34,446	△35,100	△19,133

(単位：百万円)

項目	当第2四半期連結会計期間 2014年7月1日から 2014年9月30日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (△損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (△損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2014年6月30日残高	48,938	△70	△19,053	△22,892	6,923
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	2,527	23	△2,253	△95	202
その他の包括利益(△損失)累積 額からの組替修正	—	△11	—	△5	△16
その他の包括利益(△損失)	2,527	12	△2,253	△100	186
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(△利益)	△0	—	20	—	20
2014年9月30日残高	51,465	△58	△21,286	△22,992	7,129

その他の包括利益(△損失)累積額から当期純利益への組替修正

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、その他の包括利益(△損失)累積額から当期純利益に組替修正された金額及び影響を受ける四半期連結損益計算書の項目は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	その他の包括利益(△損失)累積額 からの組替修正額(※1)		組替修正の影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	456	—	営業外損益(△費用)－その他(純額)
	456	—	税効果調整前
	△180	—	税効果
	276	—	税効果調整後
未実現キャッシュ・フロー・ヘッ ジ利益(△損失)	△42	34	持分法による投資損益(△損失)
	△42	34	税効果調整前
	15	△12	税効果
	△27	22	税効果調整後
為替換算調整額	△7	—	営業外損益(△費用)－その他(純額)
	△7	—	税効果調整前
	△73	—	税効果
	△80	—	税効果調整後
年金債務調整額	△619	14	(※2)
	△619	14	税効果調整前
	222	△5	税効果
	△397	9	税効果調整後
組替修正額合計	△228	31	税効果調整後

(※1) 組替修正額の△は、当期純利益に対する減少影響を示しています。

(※2) 年金債務調整額からの組替修正額は、年金費用純額の計算に含まれています。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、その他の包括利益(△損失)累積額から当期純利益に組替修正された金額及び影響を受ける四半期連結損益計算書の項目は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	その他の包括利益(△損失)累積額 からの組替修正額(※1)		組替修正の影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第2四半期 連結会計期間 2013年7月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期 連結会計期間 2014年7月1日から 2014年9月30日まで	
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	456	—	営業外損益(△費用)－その他(純額)
	456	—	税効果調整前
	△180	—	税効果
	276	—	税効果調整後
未実現キャッシュ・フロー・ヘッ ジ利益(△損失)	△20	17	持分法による投資損益(△損失)
	△20	17	税効果調整前
	7	△6	税効果
	△13	11	税効果調整後
為替換算調整額	△7	—	営業外損益(△費用)－その他(純額)
	△7	—	税効果調整前
	△73	—	税効果
	△80	—	税効果調整後
年金債務調整額	△392	7	(※2)
	△392	7	税効果調整前
	141	△2	税効果
	△251	5	税効果調整後
組替修正額合計	△68	16	税効果調整後

(※1) 組替修正額の△は、当期純利益に対する減少影響を示しています。

(※2) 年金債務調整額からの組替修正額は、年金費用純額の計算に含まれています。

4 セグメント情報

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、新たな成長軌道の確立に向け、より一層の競争力強化に努めるモバイル通信領域と、スマートライフの実現により更なる収益拡大をめざす新領域との経営管理の明確化を目的とし、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を変更しました。当該変更により、事業セグメントの区分は、従来の携帯電話事業、クレジットサービス事業、通信販売事業、ホテル向けインターネット接続サービス事業及びその他の事業の5つから、モバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに変更されています。

モバイル通信事業には、携帯電話サービス(Xiサービス、FOMAサービス)、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービス並びに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービス並びに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間のセグメントの区分に基づき作成し、開示しています。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
モバイル通信事業		
外部顧客との取引	1,888,457	1,823,431
セグメント間取引	910	560
小計	1,889,367	1,823,991
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	168,220	197,283
セグメント間取引	5,640	7,695
小計	173,860	204,978
その他の事業		
外部顧客との取引	142,294	152,262
セグメント間取引	5,857	5,873
小計	148,151	158,135
合計	2,211,378	2,187,104
セグメント間取引消去	△12,407	△14,128
連結	2,198,971	2,172,976

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 2013年7月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期連結会計期間 2014年7月1日から 2014年9月30日まで
モバイル通信事業		
外部顧客との取引	927,408	918,462
セグメント間取引	574	368
小計	927,982	918,830
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	85,810	101,179
セグメント間取引	2,801	4,153
小計	88,611	105,332
その他の事業		
外部顧客との取引	72,179	78,032
セグメント間取引	3,205	2,933
小計	75,384	80,965
合計	1,091,977	1,105,127
セグメント間取引消去	△6,580	△7,454
連結	1,085,397	1,097,673

セグメント営業利益(△損失)：

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
モバイル通信事業	466,689	384,573
スマートライフ事業	7,776	12,333
その他の事業	△1,310	2,680
合計	473,155	399,586
セグメント間取引消去	-	-
連結	473,155	399,586

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 2013年7月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期連結会計期間 2014年7月1日から 2014年9月30日まで
モバイル通信事業	223,246	181,439
スマートライフ事業	2,506	5,745
その他の事業	△68	2,762
合計	225,684	189,946
セグメント間取引消去	-	-
連結	225,684	189,946

注記2(2)「会計上の見積りの変更」に記載の通り、当社グループは、2014年7月1日より、一部の電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を延長しています。これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における、モバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の営業利益は、それぞれ17,630百万円、473百万円、345百万円増加しています。

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

5 偶発債務

(1) 訴訟

当社グループは、通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係わっています。当社グループの経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローに重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えています。

(2) 保証

当社グループは、通常の営業過程で、様々な相手先に対し保証を与えています。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでいます。

当社グループは、契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供していますが、当社グループは、メーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っていません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約です。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループは、これらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っていません。

6 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されています。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は、次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社グループは、すべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の状況下にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しています。

(1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは、主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しています。

2014年3月31日及び2014年9月30日における、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2014年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券(国内)	81,598	81,598	—	—
持分証券(海外)	77,172	77,172	—	—
負債証券(海外)	5	5	—	—
売却可能有価証券合計	158,775	158,775	—	—
デリバティブ				
金利スワップ契約	25	—	25	—
通貨オプション取引	272	—	272	—
デリバティブ合計	297	—	297	—
合計	159,072	158,775	297	—
負債：				
デリバティブ				
先物為替予約契約	2	—	2	—
デリバティブ合計	2	—	2	—
合計	2	—	2	—

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 2014年9月30日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券(国内)	87,046	87,046	—	—
持分証券(海外)	80,654	80,654	—	—
負債証券(海外)	5	5	—	—
売却可能有価証券合計	167,705	167,705	—	—
デリバティブ				
金利スワップ契約	14	—	14	—
先物為替予約契約	1	—	1	—
通貨オプション取引	894	—	894	—
デリバティブ合計	909	—	909	—
合計	168,614	167,705	909	—
負債：				
デリバティブ				
通貨オプション取引	157	—	157	—
デリバティブ合計	157	—	157	—
合計	157	—	157	—

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

売却可能有価証券

売却可能有価証券は、市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しています。

デリバティブ

デリバティブは、金利スワップ契約、先物為替予約契約及び通貨オプション取引であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価され、レベル2に分類されています。

(2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、特定の状況下においては非継続的に公正価値で測定されます。

当社グループは、売却目的債権、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年9月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	538,591	—	538,591	—	△7,575

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	624,030	—	624,030	—	△6,675

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 2013年7月1日から 2013年9月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	414,294	—	414,294	—	△6,674

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 2014年7月1日から 2014年9月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	465,976	—	465,976	—	△6,251

売却目的債権

売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

売却目的債権はレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しています。

7 重要な後発事象

当社は、2014年10月31日に自己株式の取得に係る事項を決議しています。関連する情報は、注記3「資本」に記載しています。

2 【その他】

2014年10月31日開催の取締役会において、2014年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第24期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	118,957百万円
1株当たりの中間配当金	30円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	2014年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月10日

株式会社NTTドコモ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 浩 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NTTドコモの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して、株式会社NTTドコモ及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表注記4「セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月10日
【会社名】	株式会社N T T ドコモ
【英訳名】	NTT DOCOMO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加 藤 薫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 佐 藤 啓 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加藤薫及び最高財務責任者 佐藤啓孝は、当社の第24期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。